

健康教育、街づくりを意識した情報の利活用に関する研究

長島文夫（医学部腫瘍内科）、中島恵美子（保健学部保健学科）、橋詰崇（附属病院庶務課）

【研究の背景および目的】

杏林大学地域総合研究所では、生きがい創出、健康寿命延伸、災害に備えるまちづくり、ウェルネスツーリズムの視点で地域に関わる研究活動を行っている。日本人死因の第1位であるがんは、診断および治療の進歩によって治療成績は向上しているが、高齢者の増加により、がん患者数は増加している。小中高等学校の学習指導要領では、生活習慣病などの予防と回復等について学習する際に「がんについても取り扱う」ことが明記され、児童生徒の発達段階に応じた「がん教育」が行われている。実際の授業は、各学校が主体となり外部講師を活用することも推奨されており、杏林大学でも東京都の依頼に応じて授業の支援を行っている。本研究では効果的な授業支援の方法として、教育アプリを開発し、広く普及することを目的とした。さらに街づくりを意識したあらたな見守りの仕組みを構築する研究開発も準備した。

(1) がん教育支援とがん教育アプリを開発（がん教育を通じて、地域社会へ健康教育を展開）

2023年度は多摩地区の学校から依頼を受け、出張授業を行った。具体的には、学校側と事前相談を行い、学校側の希望する授業内容や配慮が必要な生徒/家族の有無などを確認する。続いて、生徒に事前アンケート（知識確認の小テストおよび生徒からの質問〈自由記載〉）を行い、がんについての基本的な理解度を把握する。学校からその内容を我々にフィードバックしてもらい、例えば、理解度の低い項目に重点をおいて授業当日の内容に反映する。また、授業後にも生徒へアンケートを行い、理解度の向上についても確認をする。がん教育アプリでは、10の質問とその解説動画を用意し、最後には自由記載できるように作成した。さらに、このアンケート結果や自由記載の質問内容をGoogle上にて確認できるように調整した。

がん教育の授業で用いたスライド（及び配布物）に含む項目

- ・がんは誰でもかかる可能性がある
- ・日本人の死因1位は、がん
- ・がんになる人は2人に1人である
- ・がんの原因
- ・早期発見すれば、がんは治りやすい
- ・がんを治療する方法は、手術・放射線・薬物療法である
- ・がんの痛みは我慢しない
- ・患者と家族を医療チームが支える
- ・がんになっても治療しながら働くことができる
- ・お父さんやお母さんががんになった時、あなたを支える仕組みがある
- ・医療費について

(2) 医療に関連する情報の収集とがん教育への展開（患者見守りを効果的に行うシステムの構築）

新型コロナ感染症や自然災害など、複合災害により、緊急時には都市機能低下が懸念される。慢性疾患の患者が平時にどのように備えるかについても検討を重ねてきた。スマートフォンが繋がらない状況においても、あるいはスマートフォンをもともと保持していない患者でも、生体情報を家族や医療者と共有する仕組みがあれば、早期の医療介入や見守りとして有効活用できる可能性がある。簡便なシステム、低電力、低コストでデータを共有する仕組みを準備した。家族や医療者とのデータ共有が可能になり、災害時には安否確認にも対応可能である。このような生体情報を家族等と共有することで、家族（地域）が支える、見守るといった活動につながる可能性があり、地域における新しい支援体制を提案していく予定である。具体的には、市民公開講座などの患者啓発の場だけでなく、がん教育の場を通じて、非がん患者家族にも理解を深め、地域における新しい、多世代間支援を工夫する予定である。

【活動の成果や達成状況、今後の展開】

(1)多世代間の支援体制を醸成し、病気に罹患しても安心して暮らせる街づくりをめざし、2023年度は、「がん教育」として出張授業を行った。また、生徒が自習可能なようにアプリを開発し、データや質問内容を共有し、教員、外部講師の負担が軽減できるように工夫を行った。今後は汎用性の高いアプリを用意して実装を進めていく。(2)スマートフォンがなくても、簡便で、低電力、低コストで生体情報を共有するシステムを準備した。今後は、実施可能性試験を行い、具体的な対応を検討する。